

しぶとく残る“非デジタル”業務。

中小企業DXのリアルとは？

この時代の中小企業経営に必須といえるDX(デジタル変革)。
人手不足解消、コスト削減、リスクマネジメントの観点からもその対策は急がれます。
一方、重要性を認識しながらも、思うように進められずにお悩みの経営者も。
中小企業においてデジタル化はどこまで進んでいるのか、そのリアルを探りました。

調査結果ピックアップ

3社に1社が、DX停滞中

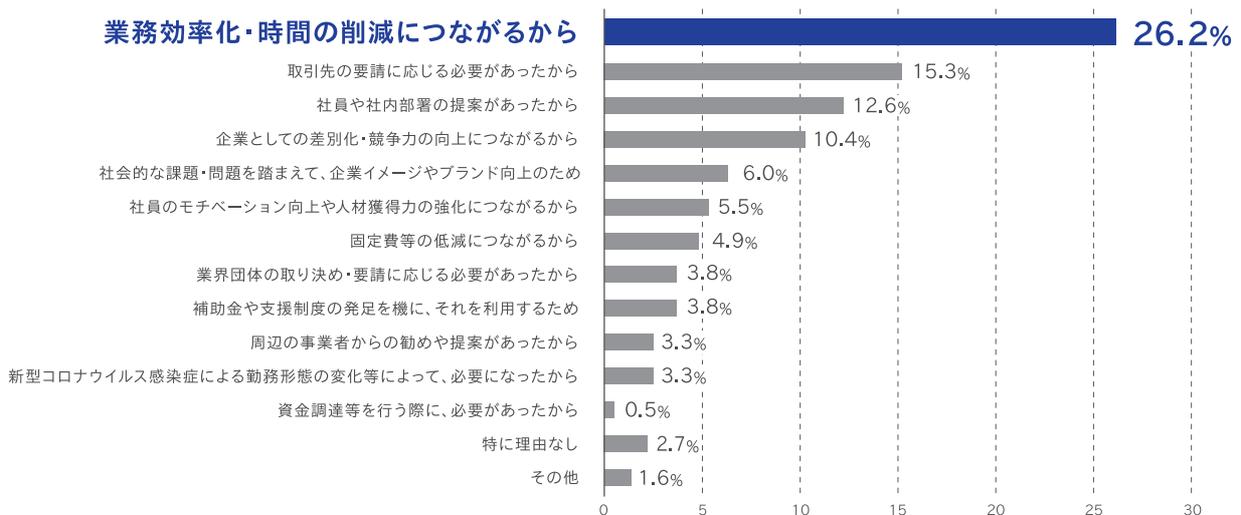
調査の結果、9割の経営者が「デジタル化は重要」と認識。さまざまな理由でデジタル化に取り組んでいないものの、およそ3割の企業で、他社と比べてデジタル化が十分に進展していないと回答。DXをスピーディーに進めることができずに悩む中小企業の姿が浮き彫りになりました。

Q. 自社の業務において「デジタル化」がどの程度重要だと考えていますか？ (SA/N=70)



▶ 9割以上(94.4%)の企業が「デジタル化」は重要だと認識。

Q. 自社で「デジタル化」を行なったきっかけは何でしたか？ (SA/N=70)



Q. 自社の業務において「デジタル化」への対応はどの程度進んでいると考えますか？ (SA/N=70)



▶ 約3割(28.6%)の企業が「デジタル化」の進展が不十分という結果に。

会社に残る“非デジタル”業務は？

デジタル化のリアルを探るため、法人と個人における進展状況も調査しました。〈法人編〉では「稟議書への印鑑やサインでの決裁(72.9%)」、「議事録は手で書き起こし(70.0%)」、「精算用紙に領収書を添付し経費を処理(47.1%)」など“非デジタル”業務の残存を観測。一方、〈個人編〉では「銀行口座の残高管理」、「お金の振込方法」、「日々の決済方法」においてデジタル派が過半数となりました。日常のデジタル化が進む反面、企業内ではまだまだDXの余地があることが窺える結果といえそうです。

〈法人編〉

Before (残存率)		After	
 固定電話	41.4%	連絡手段	5.7% スマートフォン 
 紙やFAXを使用	32.9%	紙文書のやりとり	63.3% スキャンやPDF保存 
 ・都度電話やメールで確認 ・ホワイトボード等で共有	44.3%	従業員の予定管理	55.7% ・カレンダー共有サービスを利用 ・専用のグループウェアを利用 
 紙の稟議書に決済者の印鑑やサインをもらう形式	72.9%	社内決済・稟議に係る手続き	27.1% 全てデジタルで決済 
 全てリアル・対面	34.3%	社内会議開催形式	4.3% 全てリモート 
 手で書き起こし	70.0%	会議の議事録	11.4% 議事録ソフトを利用 
 郵送や手渡し	34.3%	請求書のやりとり	4.3% メール送信・電子データ処理 
 精算用紙に手書きで精算項目を記入し、領収書を添付する形で処理	47.1%	経費精算	22.9% 専用の経理システムを利用し、入力・申請を電子データで処理 
 手渡し・銀行店舗で振込	34.3%	給料の支払い	4.3% ネットバンキング 
 台帳等の紙を主体とした管理	8.6%	データの管理	40.0% クラウドサービス等を活用し、電子データで管理しリアルタイムに共有 

〈個人編〉

Before (残存率)		After	
 通帳に記載し管理	31.3%	銀行口座の残高管理	68.7% Web・アプリで管理 
 銀行窓口・ATM	43.7%	お金の振込方法	56.3% ネットバンキング・アプリ 
 紙の家計簿	10.7%	日々の家計管理	41.6% 電子データ・ソフト・アプリ 
 主に現金を利用	16.0%	日々の決済方法	54.3% 主に電子決済を利用 
 現金支払や切符を購入	7.7%	交通機関での決済	29.7% スマホ等でタッチ決済 

きらぼしグループのデジタル化支援

DXが停滞する多くの中小企業で、足を引っ張っているのは「社内リソース・リテラシー不足」や「デジタル化コスト」の問題。悩ましいこれらの課題に対応する、当社のデジタル化支援の取り組みについてご紹介いたします。

CASE: 興建産業株式会社 様

きらぼしが、貴社のDX責任者に。 人材からのオールインワンサポート。

土木・建設用のコンクリート製品を手掛ける興建産業株式会社(本社:東京都府中市)。
同社の永吉社長は、土木業界のデジタル化の遅れ、旧態依然とした商習慣の改善を喫緊の課題に感じていました。
ただ当時は、たった一人の総務部員が社内IT管理のほとんどを背負う状況。デジタル化推進の人的リソースが不足していました。

永吉社長が頭を抱えていた時、きらぼし銀行からご紹介したのが**きらぼしコンサルティングのDXサポート**です。
部分的な提案ではなく、**コンサルタントがDXを統括するCIO(Chief Information Officer = 最高情報責任者)となり、陣頭指揮を取る**形での支援を開始。受注から納品までの製造フローをはじめ、各種業務の見える化を迅速に進めていきました。

永吉社長は語ります。

「現実問題として、DXをうちのような中小企業が自社だけでゼロから始めるのは無理な話です。でも、きらぼしコンサルティングのDXサポートなら、全てをオールインワンでやってくれます。自分たちで人的リソースを確保しなくても、円滑にプロジェクトを進めていけるのはやはりうれしい。経営者としてはラクですよ。」

きらぼしグループでは今後も、経営と一体になったサポートを続けてまいります。

コラム

地元のシニアもスマホ上手に。 きらぼしの「デジタルキャラバン隊」

きらぼしグループでは、地域のシニアのお客さまのデジタル化も支援。2023年1月に発足した「デジタルキャラバン隊」では、デジタルネイティブである若手社員の強みを活かし、「スマホで通話中の会話の録音方法を教えてほしい」など、デジタルに関するお困りごとの解決に向け活動しています。

また「UI銀行※」のご利用もサポート。コンビニなどのATMが使える手軽さや、金利や手数料の面でもお喜びいただいております。日常生活をより便利に、豊かにお送り頂けるように、今後も細部にわたりサポートを行ってまいります。

※株式会社UI銀行(ユーアイぎんこう)は、きらぼし銀行の特株会社である東京きらぼしフィナンシャルグループが設立した新たな形態の銀行・インターネット専門銀行であり、スマートフォン向けサービスに特化した銀行です。

調査概要

調査対象 1) 東京都・神奈川県で事業を展開している中小企業の経営者/役員(70名)
2) 東京都・神奈川県にお住まいの一般生活者【10~60代の男性・女性】(300名)
調査期間 2024年10月7日(月)~10月20日(日)
調査方法 インターネット調査

本調査レポートをご活用の際は、【「TOKYOに、つくそう。」プロジェクト 調べ】のクレジット記載のご協力をお願いいたします。

東京きらぼしフィナンシャルグループがお届けする「TOKYO 課題白書」について、
もっと詳しくお知りになりたい方は特設サイト(<https://www.tsukusou.tokyo-kiraboshifg.co.jp/>)をご覧ください。